



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社

コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 及川 雅晴 TEL 03-3458-5246

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	292,644	3.1	19,846	△19.3	21,190	△18.4	14,193	△26.6
26年3月期第3四半期	283,740	10.0	24,603	6.4	25,970	5.1	19,341	33.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 27,841百万円 (△0.9%) 26年3月期第3四半期 28,082百万円 (59.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	138.97	—
26年3月期第3四半期	189.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	335,608	255,487	73.1
26年3月期	308,787	236,936	72.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 245,400百万円 26年3月期 223,564百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	383,000	2.9	28,000	△8.5	29,500	△8.5	18,500	△18.6	181.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	110,881,044株	26年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,750,531株	26年3月期	8,744,689株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	102,133,205株	26年3月期3Q	102,146,316株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となっておりますが、海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクも依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は292,644百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は19,846百万円（前年同四半期比19.3%減）、経常利益は21,190百万円（前年同四半期比18.4%減）、四半期純利益は14,193百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、120.56円/米ドル（前第3四半期連結累計期間は、105.37円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業は、円安の急激な進行と漁獲不漁により原料価格が上昇している環境の中、鮭鱒・魚卵・海老製品を中心に量販店・コンビニ等への販売を拡大してまいりました。その結果、売上高は26,267百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。しかしながら、主力魚種の販売競争の激化により原料価格上昇分の販売価格への転嫁が進まず、セグメント損失は249百万円（前年同四半期はセグメント利益18百万円）となりました。

海外即席麺事業は、大手量販店との連携強化や主力商品及びヤキソバ・ポウルの積極的な販売活動を行ってまいりましたが、主要顧客である中・低所得者層の節約傾向、小売の在庫圧縮等の影響が続いております。その結果、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により、売上高は64,389百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。セグメント利益は、積極的な販促活動により販売促進費が増加したこと、マルチャンテキサス、INC.新工場稼働による固定費の増加により、8,687百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

国内即席麺事業は、消費者キャンペーン等積極的な販促活動を展開した結果、カップ麺では主力ブランドの「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」「黒い豚カレーうどん」「おそば屋さんの鴨だしそば」等和风カップ麺シリーズが前年を上回る結果となりました。また「麺づくり」シリーズや、大盛商品の「ごつ盛り」も好調に推移し増収となりました。袋麺は、10月に「煮込んで食べるマルちゃん正麺」、11月に季節限定の「マルちゃん正麺鴨だしそば」を発売し拡販に努めましたが、競争激化などの影響が続いており減収となりました。その結果、売上高は91,824百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は海外の原料の高騰及び円安の影響による原料費、包装費の高騰や物流費増加により、7,514百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

低温食品事業は、生麺は主力品である「マルちゃん焼そば3人前」の販促強化に加え、生ラーメン類の消費者キャンペーンや「ニッポンのうまい！ラーメン」シリーズといった新商品の投入により生麺全体で前年を上回る結果となりました。冷凍食品類は、市販用の焼そば、ライスバーガーや、業務用冷凍麺の拡販により好調に推移しました。その結果、売上高は50,801百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は2,825百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

加工食品事業は、主力商品の無菌米飯シリーズと5食入りパックのフリーズドライスープを拡販したことにより好調に推移しましたが、魚肉ハムソーセージ、調味料類は減収となりました。その結果、売上高は13,708百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は原料米の価格が安定してきたことから355百万円（前年同四半期比146.4%増）となりました。

冷蔵事業は、円安基調や仕入れ価格の高騰により、原料系の輸入商品の取扱量が減少しましたが、4月からの東扇島自動倉庫稼働による庫腹の増加により、売上高は11,944百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。セグメント利益は、東扇島自動倉庫の減価償却費及びその他諸経費の増加により、967百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は33,758百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は456百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は26,821百万円増加し335,608百万円、純資産は18,550百万円増加し255,487百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加し、有価証券、建設仮勘定が減少しました。負債は、主に支払手形及び買掛金、未払費用が増加し、未払法人税等が減少しました。純資産は、主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加し、少数株主持分が減少しました。

この結果、自己資本比率は73.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関する事項につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が想定していた範囲内で推移しているため、平成26年10月31日に発表しました見通しを変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等をいたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が34百万円、退職給付に係る負債が571百万円増加し、利益剰余金が378百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ102百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,082	62,810
受取手形及び売掛金	48,989	63,358
有価証券	34,200	28,500
商品及び製品	17,121	18,360
仕掛品	286	272
原材料及び貯蔵品	5,679	7,084
繰延税金資産	1,822	1,323
その他	3,225	4,525
貸倒引当金	△501	△490
流動資産合計	164,904	185,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,516	54,126
機械装置及び運搬具(純額)	26,561	27,450
土地	32,090	32,794
リース資産(純額)	3,983	3,662
建設仮勘定	2,989	1,354
その他(純額)	1,037	1,208
有形固定資産合計	119,179	120,597
無形固定資産		
その他	2,408	3,046
無形固定資産合計	2,408	3,046
投資その他の資産		
投資有価証券	20,114	24,096
繰延税金資産	1,352	1,313
退職給付に係る資産	82	100
その他	744	708
投資その他の資産合計	22,293	26,219
固定資産合計	143,882	149,863
資産合計	308,787	335,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,331	30,418
短期借入金	201	240
1年内返済予定の長期借入金	85	40
リース債務	237	226
未払費用	19,378	20,691
未払法人税等	2,875	1,358
繰延税金負債	5	18
役員賞与引当金	175	36
その他	3,380	2,631
流動負債合計	50,669	55,662
固定負債		
長期借入金	30	—
リース債務	3,916	4,292
繰延税金負債	3,652	5,807
役員退職慰労引当金	271	213
退職給付に係る負債	12,649	13,542
負ののれん	75	—
資産除去債務	315	317
その他	270	284
固定負債合計	21,181	24,458
負債合計	71,851	80,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	189,404	198,113
自己株式	△8,207	△8,219
株主資本合計	222,683	231,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	4,901
繰延ヘッジ損益	11	81
為替換算調整勘定	△2,800	8,486
退職給付に係る調整累計額	390	551
その他の包括利益累計額合計	881	14,020
少数株主持分	13,371	10,086
純資産合計	236,936	255,487
負債純資産合計	308,787	335,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	283,740	292,644
売上原価	174,660	186,918
売上総利益	109,079	105,726
販売費及び一般管理費	84,476	85,880
営業利益	24,603	19,846
営業外収益		
受取利息	212	254
受取配当金	312	340
持分法による投資利益	43	66
賃貸収入	318	277
為替差益	223	273
雑収入	528	503
営業外収益合計	1,638	1,713
営業外費用		
支払利息	5	189
賃貸収入原価	75	73
雑損失	190	107
営業外費用合計	271	369
経常利益	25,970	21,190
特別利益		
固定資産売却益	1,850	61
補助金収入	1,658	363
負ののれん発生益	641	194
受取補償金	—	244
その他	116	2
特別利益合計	4,266	866
特別損失		
固定資産除売却損	77	101
投資有価証券評価損	8	—
減損損失	9	28
その他	10	20
特別損失合計	105	150
税金等調整前四半期純利益	30,130	21,905
法人税、住民税及び事業税	9,768	5,962
法人税等調整額	576	1,382
法人税等合計	10,344	7,344
少数株主損益調整前四半期純利益	19,785	14,561
少数株主利益	444	367
四半期純利益	19,341	14,193

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,785	14,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,495	1,723
繰延ヘッジ損益	23	70
為替換算調整勘定	6,759	11,286
退職給付に係る調整額	—	171
持分法適用会社に対する持分相当額	18	28
その他の包括利益合計	8,297	13,280
四半期包括利益	28,082	27,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,591	27,332
少数株主に係る四半期包括利益	491	508

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,325	57,272	94,961	48,456	13,699	11,823	251,539	32,238	283,777	△36	283,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	—	16	—	0	688	1,309	386	1,695	△1,695	—
計	25,928	57,272	94,978	48,456	13,699	12,512	252,848	32,624	285,473	△1,732	283,740
セグメント利益	18	10,098	9,740	2,640	144	1,143	23,785	1,401	25,186	△583	24,603

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額△36百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額△583百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△629百万円、棚卸資産の調整額△24百万円及びその他の調整額70百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	26,267	64,389	91,824	50,801	13,708	11,944	258,935	33,758	292,694	△49	292,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	—	17	—	0	701	1,468	370	1,838	△1,838	—
計	27,016	64,389	91,842	50,801	13,708	12,645	260,404	34,129	294,533	△1,888	292,644
セグメント利益又は 損失(△)	△249	8,687	7,514	2,825	355	967	20,101	456	20,558	△712	19,846

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額△49百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額△712百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円、棚卸資産の調整額4百万円及びその他の調整額15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。